



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年2月2日

上場会社名 三井物産株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 彰己

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 堀 健一

TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	7,839,096	6.4	289,362	16.4	332,465	20.6	340,248	23.4
23年3月期第3四半期	7,368,955	5.2	248,572	117.4	275,649	265.4	275,822	196.5

(注)四半期包括利益 24年3月期第3四半期 133,425百万円 (20.2%) 23年3月期第3四半期 111,021百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	186.46	186.45
23年3月期第3四半期	151.16	151.16

(注)売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。
(注)税引前四半期純利益は連結損益計算書の法人所得税及び持分法損益前利益と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	8,617,343	2,600,469	2,402,231	27.9	1,316.42
23年3月期	8,598,124	2,553,334	2,366,192	27.5	1,296.66

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	20.00	—	27.00	47.00
24年3月期	—	27.00	—		
24年3月期(予想)				28.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500,000	15.7	430,000	40.2	235.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) MBK Healthcare Partners Limited 、除外 1社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	1,829,153,527 株	23年3月期	1,829,153,527 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	4,331,001 株	23年3月期	4,324,067 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	1,824,825,581 株	23年3月期3Q	1,824,715,764 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、21ページの(4)平成24年3月期連結業績予想及び22ページの【注意事項】をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成24年2月2日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 平成24年3月期第3四半期連結決算の概要	2
(2) 経営成績の分析	4
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
(4) 平成24年3月期連結業績予想	21
2. その他の情報	22
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	24
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	25
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
(5) オペレーティング・セグメント情報	27
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	28
(7) メキシコ湾原油流出事故	28

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了していません。

(1) 平成 24 年 3 月期第 3 四半期連結決算の概要

① 経営環境

当第 3 四半期連結累計期間における企業環境を概観いたしますと、欧州を中心とした財政問題が深刻化したこと、新興国において昨年央までの金融引き締め効果が顕在化したこと、及びタイの洪水によりサプライチェーンが寸断されたこと等を背景に、世界経済は先進国を中心に景気の回復テンポが大幅に鈍化し、「踊り場」入りしました。

米国経済は、雇用環境の回復から消費者マインドに改善が見られますが、住宅市況の低迷と財政・金融政策の追加余地が限られることで、その回復は穏やかなものに留まっています。欧州においては、深まる財政危機に対して EU 各国は「包括戦略」で合意したものの、危機収束の兆しは見え、景気の牽引役であったドイツ経済も減速する等、実体経済にも悪影響が及んでいます。

国内経済は、東日本大震災による一時的な生産活動の落ち込みから回復し、全体としては持ち直し基調が継続しています。ただし、足許、海外経済の減速や円高の進行に加え、タイの洪水の影響も残っており、回復ペースは緩慢です。

新興諸国経済は、昨年央までの金融引き締め効果の浸透や先進国の景気減速に伴う外需の鈍化を背景に、成長率は高水準ながら緩やかに減速しました。中国についても、成長鈍化を示す経済指標は出ているものの、当社としては、中国国内（個人）の消費促進や内陸部を中心としたインフラ整備が進むことから、持続的な経済発展は可能であるとの考えに変わりありません。

原油や金属資源を含む国際商品市況は、先進国の景気減速と金融資本市場の混乱による投機資金の流出を主因として下落する局面もありましたが、その後持ち直しています。代表的な原油先物指標である WTI は平成 23 年 4 月の 1 バレルあたり 110 米ドル超の高値から緩やかな下落が続き、9 月には一時 1 バレルあたり 70 米ドル台まで下落したものの、その後は金融資本市場がやや落ち着きを取り戻したことやイラン情勢の緊迫化もあり、12 月には一時 1 バレルあたり 100 米ドル前後の水準を回復しました。

日経平均株価は、震災を受けた急落の後、日本銀行による金融支援策と震災後の製造業の順調な生産回復を背景に、平成 23 年 7 月には一時 10,000 円台を回復しましたが、欧州の財政問題が深刻化すると下落に転じ、一時 8,200 円台を割り込みました。しかしながら、その後は EU 各国による「包括戦略」合意と日米欧 6 か国の中央銀行による流動性供給対策を受け、金融資本市場は落ち着きを取り戻し、日経平均株価は、8,455 円で年末を迎えました。一方、為替相場では、欧州の財政問題の深刻化によるユーロ安や米国景気の減速懸念による米ドル安などから相対的に円は強含み、平成 23 年 10 月に入り、円は 1 米ドルあたり 76 円を割り込み、史上最高値を更新、その後も、70 円台後半での取引が続きました。対ユーロでも円高は進行し、年末にかけて 11 年ぶりに 1 ユーロあたり 100 円を割り込みました。

欧州財政問題の深刻化による世界の貿易・資本フローの急激な縮小が、新興諸国経済の成長率の押し下げや、国際商品市況の下落などを引き起こすことで、当社業績に悪影響を及ぼすリスクは引き続き高いと認識しています。当社といたしましては、短期的には景気や商品市況動向に一層の注意を払いつつ、底堅い新興諸国の経済発展に牽引される形で、世界経済の成長は今後も緩やかに持続するとの経営認識を持ち、長期的視野に立った経営を行ってまいります。

② 経営成績

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は3,402億円となり、前年同期の2,758億円から644億円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

- 資源・エネルギー価格が前年同期比で上昇し、金属資源セグメントで鉄鉱石価格の上昇により売上総利益が増加したほか、エネルギーセグメントにおいても、持分法関連会社に異動した ENEOS グループが減少となったものの、全般に原油価格上昇の好影響を享受しました。また、食料・リテールセグメントがコーヒーの先渡契約に係る時価評価損益の改善を主因に増益となりました。一部商内からの撤退や国内消費市場の低迷により減益となったコンシューマーサービス・情報産業セグメントをはじめ、一部のセグメントが減益となりましたが、全体として売上総利益は237億円の増益となりました。
- 株式市況の低迷を反映して上場株式に関わる有価証券評価損が増加した一方、原油価格上昇に伴うLNG価格上昇及びサハリンIIプロジェクトからの配当金の認識開始により受取配当金が増加したほか、Multigrainの支配獲得に伴う既存持分の公正価値評価益や、ティーガイア株式などの売却益もあり、有価証券売却益が増加しました。
- 関連会社持分法損益は、株価下落によるTPV Technology やもしもしホットライン株式の評価損の計上はありましたが、鉄鉱石価格の上昇によるValepar や Robe River Mining Co.の利益貢献を主因に前年同期比で増加しました。
- 四半期純利益(三井物産(株)に帰属)については、資源・エネルギー価格の上昇を反映して金属資源及びエネルギーで増益となったほか、コンシューマーサービス・情報産業及び米州を除く各セグメントで増益となりました。

③ 財政状態

平成23年12月末の総資産は平成23年3月末と同水準の8.6兆円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物が減少した一方、取引量の増加により売上債権及び棚卸資産が増加し、平成23年3月末と同水準の4.3兆円になりました。また、投資及び固定資産は、Multigrainの子会社化や新規及び拡張投資による増加はありましたが、円高や株式市況の下落による影響を受け、平成23年3月末と同水準の4.3兆円となりました。平成23年12月末の株主資本合計は、円高や株式市況の下落による影響を受けたものの、利益剰余金の積上げにより平成23年3月末と同水準の2.4兆円に、ネットDER(*)は0.93倍となりました。

(*) ネットDERについては「(3)財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項をご参照下さい。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,467 億円の資金の獲得になりました。営業利益の積上げ 2,894 億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金が 1,221 億円あった一方、営業資産・負債の増減に伴う資金支出がメキシコ湾原油流出事故和解金 861 億円の支払いを含め 2,476 億円ありました。Integrated Healthcare Holdings の持分取得やエネルギー及び金属資源セグメントの拡張投資を中心とする資金拠出により、投資活動によるキャッシュ・フローは 3,189 億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー(*)は 1,722 億円の資金の支出となりました。

(*) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

収益合計は 3 兆 9,468 億円となり、前年同期の 3 兆 3,738 億円から 5,730 億円増加しました。

商品販売による収益は 3 兆 5,805 億円となり、前年同期の 2 兆 9,797 億円から 6,008 億円増加しました。

- エネルギーセグメントは 2,126 億円の増益となりました。前第 4 四半期連結会計期間において、ENEOS グローブが JX 日鉱日石エネルギーの LP ガス事業との合併により、連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる減少が 1,148 億円あったものの、販売量の増加及び価格上昇により石油トレーディング事業が大幅に増加となりました。
- 米州セグメントは、1,134 億円の増益となりました。当第 3 四半期連結累計期間において、米国の農協系企業 CHS と当社子会社 United Grain (米国) が折半出資する持分法関連会社 United Harvest (米国) が行っていた穀物集荷・輸出事業を、合弁解消に伴い、United Grain が引き継いだことにより、同社の収益が 849 億円の増益となりました。
- 食料・リテールセグメントは 987 億円の増益となりました。当社において、穀物やパーム油の輸入及びアジア向け三国間取引における取扱数量の増加及び市況上昇による増益要因、並びにブラジルからのコーヒー輸入取引における市況上昇による増益要因がありました。また、当第 3 四半期連結累計期間において Multigrain (スイス) を子会社化したことによる 599 億円の増益要因がありました。
- 金属資源セグメントは 870 億円の増益となりました。為替の影響に一部相殺されましたが、販売数量の増加及び鉄鉱石価格上昇により Mitsui-Itochu Iron (豪州) が 181 億円増益となったほか、為替の影響及び前年同期に計上した販売価格調整金の影響により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development (豪州) が 166 億円の増益となりました。また、製錬所向け輸入取引及び中国製錬所・トレーダー向け三国間取引の増加並びに銅価格上昇により、当社の銅商内が 360 億円の増益となりました。
- 化学品セグメントは、ポリエステル原料や硫黄、アンモニアなどの市況上昇を主因に 610 億円の増益となりました。

役務提供による収益は 2,721 億円となり、前年同期の 2,746 億円から 25 億円の減益となりました。

その他の収益は 942 億円となり、前年同期の 1,195 億円から 253 億円の減益となりました。メキシコの天然ガス火力発電事業会社 MT Falcon Holdings (メキシコ) の一部持分売却に伴い、同社が連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる 205 億円の減少がありました。また、当第 3 四半期連結累計期間及び前年同期のその他の収益には、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替利益 15 億円及び為替損失 104 億円に対応する収益がそれぞれ含まれています。

売上総利益

売上総利益は 6,771 億円となり、前年同期の 6,534 億円から 237 億円の増益となりました。

- 金属資源セグメントは 208 億円の増益となりました。為替の影響に一部相殺されましたが、販売数量の増加及び鉄鉱石価格の上昇により Mitsui-Itochu Iron が 128 億円の増益となりました。また、Mitsui Iron Ore Development は、為替の影響及び前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により 85 億円の増益となりました。
- 食料・リテールセグメントは 172 億円の増益となりました。デリバティブと認められるコーヒーの先渡契約に係る時価評価損益が 91 億円改善したことに加え、Multigrain の子会社化により 78 億円増加しました。
- エネルギーセグメントは 144 億円の増益となりました。石炭価格上昇により Mitsui Coal Holdings (豪州) が 116 億円の増益となったほか、当社の石油トレーディング事業が取扱数量増加及び市況改善により増益となりました。また、原油価格上昇により三井石油開発が 76 億円、原油価格上昇と生産量増加により Mitsui E&P Middle East (オランダ) が 70 億円、それぞれ増益となりました。一方、マージンの悪化により三井石油が 67 億円の減益となったほか、ENEOS グローブが持分法関連会社に異動したことによる 184 億円の減益要因がありました。
- 物流・金融セグメントは 80 億円の減益となりました。天然ガストレーディングの好調により Mitsui & Co. Commodity Risk Management (英国) が 30 億円の増益となった一方、当第 3 四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益に、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替利益 15 億円及び為替損失 104 億円に対応する売上総利益がそれぞれ含まれていることが主な要因です。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費：

販売費及び一般管理費は 3,789 億円の負担となり、前年同期の 3,984 億円から 195 億円の負担減となりました。

社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位:億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅交通費	交際費	通情報信費
当第3四半期連結累計期間	2,036	85	226	56	346
前第3四半期連結累計期間	2,007	88	223	62	369
増減額(*)	29	▲3	3	▲6	▲23

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第3四半期連結累計期間	125	96	59	760	3,789
前第3四半期連結累計期間	140	125	56	914	3,984
増減額(*)	▲15	▲29	3	▲154	▲195

(*)▲は負担減

- 人件費は2,036億円となり、前年同期の2,007億円から29億円の負担増となりました。業績連動型賞与の増加に伴い当社で人件費が増加したものです。
- 諸雑費は760億円となり、前年同期の914億円から154億円の負担減となりました。ENEOSグループ及びMT Falcon Holdingsが連結子会社から持分法関連会社に異動したことに伴う減少が主な要因です。

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

(単位:億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融
当第3四半期連結累計期間	251	163	633	417	327	540	479	261
前第3四半期連結累計期間	243	139	585	380	458	488	441	221
増減額(*)	8	24	48	37	▲131	52	38	40

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第3四半期連結累計期間	373	144	121	3,709	44	36	3,789
前第3四半期連結累計期間	380	123	118	3,576	46	362	3,984
増減額(*)	▲7	21	3	133	▲2	▲326	▲195

(*)▲は負担減

ENEOSグループが連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる164億円の負担減があったエネルギーで131億円負担が減少しました。また、当第3四半期連結累計期間から、特定のグループ内役務提供の対価徴収を行う場合、各セグメントにおいて、支払側は販売費及び一般管理費、受取側は雑損益に計上し、調整・消去セグメントにて勘定科目間の消去を行うこととしました。これに伴い、各セグメントで販売費及び一般管理費の負担増、調整・消去セグメントで249億円の負担減となりました。

貸倒引当金繰入額:

貸倒引当金繰入額は88億円となり、前年同期の64億円から24億円の負担増となりました。Bussan Auto Finance(インドネシア)で貸付金の増加及び期日経過債権に対する引当金の積み増しにより増加しました。

利息収支:

利息収支は 39 億円の負担となり、前年同期の 7 億円の負担から 32 億円の負担増となりました。当第 3 四半期連結累計期間に受取利息が減少したほか、子会社化した Multigrain で支払利息が増加しました。当第 3 四半期連結累計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです（月末 3 ヶ月 Libor の単純平均）。

	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間
円	0.22%	0.20%
米ドル	0.37%	0.36%

受取配当金:

受取配当金は 514 億円となり、前年同期の 396 億円から 118 億円の増加となりました。LNG プロジェクト 6 案件（アブダビ、オマーン、カタールガス 1 及び 3、赤道ギニア及びサハリン II）からの受取配当金は合計で 371 億円となり、前年同期の 238 億円から 133 億円増加しました。原油価格上昇に伴う LNG 価格上昇と、前第 3 四半期連結会計期間よりサハリン II プロジェクトからの受取配当金を認識したこと、及び第 1 四半期連結会計期間よりカタールガス 3 からの受取配当金の入金を開始したことが主因です。

有価証券売却損益:

有価証券売却損益は 146 億円の利益となり、前年同期の 51 億円の利益から 95 億円の増加となりました。当第 3 四半期連結累計期間は、食料・リテールセグメントで Multigrain の支配獲得に伴い既存持分の公正価値評価益 36 億円を計上したほか、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで、ティーガイアによる自己株式の公開買付けに応じ、売却益 27 億円を計上しました。前年同期は小口の集積です。

有価証券評価損:

有価証券評価損は 220 億円となり、前年同期の 118 億円から 102 億円の悪化となりました。

- 当第 3 四半期連結累計期間は、金属資源セグメントで Valepar 優先株のうち、償還期日までの期間が 1 年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損 41 億円を計上したほか、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで、株価下落により台湾の LED（発光ダイオード）製造・販売会社 Formosa Epitaxy 株式の評価損 40 億円を計上しました。
- 前年同期は、金属資源セグメントで当第 3 四半期連結累計期間と同様に Valepar 優先株の評価損 31 億円を計上しました。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は 50 億円の利益となり、前年同期の 9 億円の利益から 41 億円の増加となりました。当第 3 四半期連結累計期間は、物流・金融セグメントとコンシューマーサービス・情報産業セグメントで、

国内の遊休土地の売却益を合計 45 億円計上しました。前年同期は小口の集積です。

固定資産評価損：

固定資産評価損は 52 億円となり、前年同期の 31 億円から 21 億円の悪化となりました。当第 3 四半期連結累計期間は小口の集積です。前年同期はエネルギーセグメントの三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007 (米国) で、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

暖簾減損損失：

暖簾減損損失は小口の集積により 23 億円となりました。前年同期には暖簾減損損失はありませんでした。

雑損益：

雑損益は 54 億円の利益となり、前年同期の 29 億円の損失から 83 億円の改善となりました。

- 当第 3 四半期連結累計期間は、当社において、金属資源セグメントの豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益 16 億円、及び物流・金融セグメントで計上された商品デリバティブトレーディングに係る収益及び売上総利益に対応する 15 億円の為替利益を含む 29 億円の為替利益を計上しました。また、化学品セグメントの塩製造販売会社 Shark Bay Salt (豪州) において、塩田隣接地での LNG 事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金 58 億円を計上しました。一方、エネルギーセグメントの三井石油開発や Mitsui E&P Australia (豪州) 等の原油・ガス生産事業などで 135 億円の探鉱費用を計上しました。
- 前年同期は、エネルギーセグメントの三井石油開発で 34 億円の為替換算差益を計上したほか、当社においては、金属資源セグメントの豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益 46 億円、及び物流・金融セグメントで計上された商品デリバティブトレーディングに係る収益及び売上総利益に対応する 104 億円の為替損失を含む 4 億円の為替損失を計上しました。エネルギーセグメントの Mitsui E&P Mozambique Area 1 (英国) や米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る探鉱費用を計上した MOEX Offshore 2007 等の原油・ガス生産事業などで 105 億円の探鉱費用を計上しました。また、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで国内オフィスビル開発事業に係る見込み損失を計上しました。

法人所得税

法人所得税は 1,415 億円の負担となり、前年同期の 1,488 億円の負担から 73 億円の負担減となりました。当第 3 四半期連結累計期間において「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益－純額」が増加したことによる負担増があった一方、平成 24 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に係わる本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に関わる繰延税金負債の取崩を主因に

215 億円の一過性の負担減がありました。なお、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩は約 150 億円となり、前年同期から約 30 億円の減少となりました(*)。

当第 3 四半期連結累計期間の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 42.6%となり、前年同期の 54.0%から 11.4 ポイントの減少となりました。当第 3 四半期連結累計期間において前述の法人税率の引き下げによる一過性の負担減があったことを主因として減少しました。

(*) 当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

関連会社持分法損益－純額

関連会社持分法損益は 1,763 億円となり、前年同期の 1,715 億円から 48 億円の増加となりました。

- ブラジルの鉄産物資源会社 Vale の持株会社 Valepar(ブラジル)は、為替の影響に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇を主因に 209 億円の増益となりました。また、豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Co. (豪州)は、為替の影響及び前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減に一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により 45 億円の増益となりました。チリの銅鉱山開発会社 Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi(チリ)は、銅価格が上昇した一方、船積み設備の倒壊事故及び悪天候に伴う操業度の低下に起因する販売数量の減少に加え、コスト増加により 38 億円の減益となりました。
- 海外発電事業は電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が前年同期比で 57 億円改善したことを主因に 45 億円の増益となりました。
- 株価下落により、TPV Technology 株式の 183 億円、もしもホットライン株式の 67 億円及び日本ユニシス株式の 60 億円を含む合計 323 億円の評価損を関連会社持分法損益に計上しました。なお、日本ユニシスについては前述の評価損に加え、同社の繰延税金資産の取崩を主因とする持分法損失 31 億円を計上しています。
- 前年同期は、不動産事業において二番町センタービルプロジェクトに係る出資持分の評価損を計上しました。

非支配持分控除前四半期純利益

上記の結果、当第 3 四半期連結累計期間の非支配持分控除前四半期純利益は 3,672 億円となり、前年同期の 2,984 億円から 688 億円の増加となりました。

非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は 270 億円の負担となり、前年同期の 226 億円の負担から 44 億円の負担増となりました。非支配持分控除前四半期純利益の増加に伴い、Mitsui-Itochu Iron 及び三井石油開

発で負担増となりました。

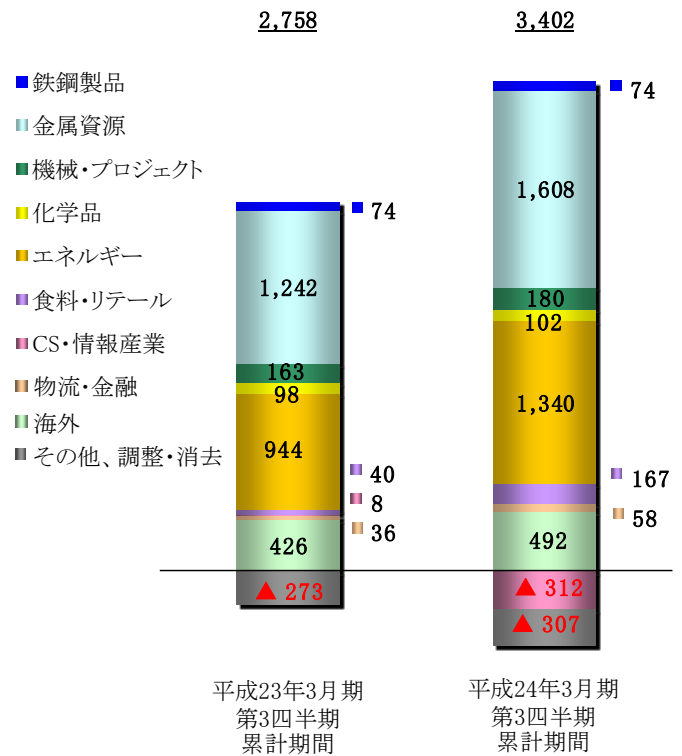
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は3,402億円となり、前年同期の2,758億円から644億円の増加となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

当第3四半期連結累計期間より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更致しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれています。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しています。また、当第3四半期連結累計期間より、物流・金融市場セグメントは物流・金融セグメントに名称変更しています。

オペレーティング・セグメント別 四半期純利益(三井物産(株)に帰属)推移 (億円)



鉄鋼製品

売上総利益は326億円となり、前年同期の333億円から7億円の減益となりました。

油井管の輸出商内が堅調に推移しましたが、アジアをはじめとする新興国での鋼材需要の減速や国内の建設関連商内の低迷、及び円高に伴う価格競争力の低下による影響を受け減益となりました。

営業利益は79億円となり、前年同期の85億円から6億円の減益となりました。

関連会社持分法損益は27億円となり、前年同期の32億円から5億円の減少となりました。

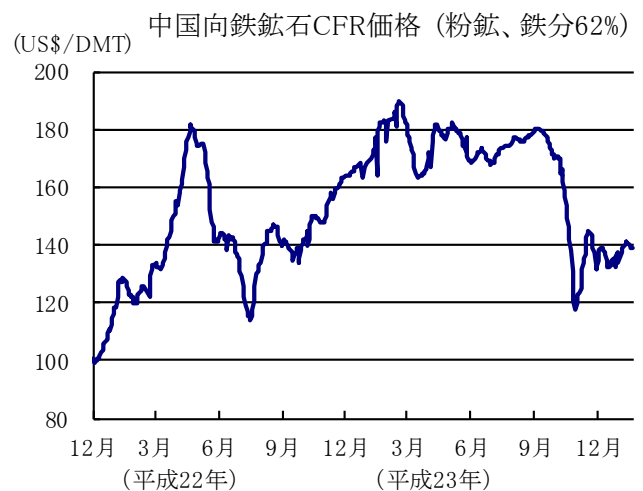
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は前年同期と同額の74億円となりました。

金属資源

売上総利益は1,584億円となり、前年同期の1,376億円から208億円の増益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格上昇です。

スポット価格指標は、中国を中心とした鉄鉱石需要を背景に、平成22年7月中旬から平成23年2月中旬のピークに至るまで上昇しましたが、その後の調整局面を経て平成23年9月中旬より急落、平成23年10月末に一旦底を打った後にやや価格を戻しています。

当第3四半期連結累計期間に適用された価格としては、



平成 22 年 12 月 1 日から平成 23 年 8 月 31 日までの 9 ヶ月間のスポット価格指標の平均をベースにしたものが主流であり、前年同期のスポット価格指標と比較して上昇しました。その一方で、当第 3 四半期連結会計期間より、平成 23 年 10 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日までの 3 ヶ月間のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売も増加しています。

この結果、Mitsui-Itochu Iron の売上総利益は、為替の影響により一部相殺されましたが、販売数量の増加及び鉄鉱石価格の上昇により 128 億円の増益となりました。また、Mitsui Iron Ore Development は、為替の影響及び前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により 85 億円の増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は 1,418 億円となり、前年同期の 1,237 億円から 181 億円の増加となりました。

関連会社持分法損益は 1,091 億円となり、前年同期の 845 億円から 246 億円の増益となりました。

- 期ずれ決算会社である Vale の持株会社 Valepar は 578 億円となり、為替の影響により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇を主因に前年同期の 369 億円から 209 億円の大幅増益となりました。
- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Co. は 348 億円となり、為替の影響及び前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減により一部相殺されましたが、鉄鉱石価格の上昇により前年同期の 303 億円から 45 億円の増益となりました。
- 期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社 Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi は 106 億円となり、前年同期の 144 億円から 38 億円の減益となりました。銅価格が上昇した一方、船積み設備の倒壊事故及び悪天候に伴う操業度の低下に起因する販売数量の減少に加え、コスト増加がありました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,608 億円となり、前年同期の 1,242 億円から 366 億円の大幅増益となりました。営業利益及び関連会社持分法損益の増益に加え、以下の要因がありました。

- 平成 24 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に係わる本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に関わる繰延税金負債の取崩を主因に 102 億円の一過性の負担減がありました。
- 雑損益では、当社において豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益が 16 億円となり前年同期の 46 億円から 30 億円の減少となったほか、Mitsui Raw Materials Development (豪州)における米ドル建て借入金の為替換算損益が前年同期比で 23 億円の悪化となりました。

機械・プロジェクト

売上総利益は 670 億円となり、前年同期の 698 億円から 28 億円の減益となりました。

- プロジェクト本部は、電力関連商内が増益となった一方、メキシコ天然ガス火力発電事業へ投資する MT Falcon Holdings 及び食塩電解槽製造子会社の関連会社化により、全体で 25 億円の減益となりました。
- 自動車・建機事業本部は、42 億円の増益となりました。北米や中南米の鉱山・建設機械関連事業が

需要増加により増益となったほか、販売が好調に推移した南米の自動車関連事業が増益となりました。

- 船舶・航空本部は、LNG 船を除く海運市況が引き続き低迷しており、一般商船事業において新造船取引に係る見込損失を計上したことを主因に 44 億円の減益となりました。

営業損失は 59 億円となり、前年同期の 56 億円の営業利益から 115 億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、Bussan Auto Finance で貸付金の増加に伴う引当金の増加及び期日経過債権に対する引当金の積み増しによる貸倒引当金繰入額の負担増、及び人件費や販売促進費の負担増がありました。また、従来収益に計上していたグループ内役務提供の受取対価を雑損益に振替えたことによる悪化要因がありました。関連会社持分法損益は 297 億円となり、前年同期の 219 億円から 78 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、21 億円の増益となりました。IPM (UK) Power Holdings (ジブラルタル)、IPM Eagle (英国) 及び Paiton Energy (インドネシア) などの海外発電事業の本セグメント持分が全体で 113 億円となり、前年同期の 72 億円から 41 億円の増益となりました。一部で電力価格の低下等によりスプレッドが減少した一方で、英国におけるガス価格の上昇を主因に電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が 17 億円の利益となり、前年同期の 32 億円の損失から 49 億円改善しました。
- 自動車・建機事業本部は、豪州の鉱山・建設機械関連事業が旺盛な需要を背景に堅調に推移したほか、北米の自動車関連事業が増益となり、全体で 30 億円の増益となりました。
- 船舶・航空本部は、FPSO (浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業会社で FPSO の売却益を計上したこと、及び LNG 船用船市況の回復により LNG 船用船会社で見込損失に係る引当金の取崩益を計上したことを主因に 26 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 180 億円となり、前年同期の 163 億円から 17 億円の増益となりました。

化学品

売上総利益は 498 億円となり、前年同期の 531 億円から 33 億円の減益となりました。

- 基礎化学品本部は、前年同期比で 48 億円の減益となりました。石油化学品中間原料トレーディングの不調に加え、塩製造販売会社 Shark Bay Salt が販売価格の下落及び販売数量の減少により減益となりました。
- 機能化学品本部は、市況上昇によりアンモニア製造販売会社 Kaltim Pasifik Amoniak (インドネシア) が増益となったことを主因に、前年同期比で 15 億円の増益となりました。

営業利益は 86 億円となり、前年同期の 155 億円から 69 億円の減益となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 44 億円となり、前年同期の 32 億円から 12 億円の増益となりました。日本アラビアメタノールが出資するメタノール製造事業会社の International Methanol Company (サウジアラビア) は市況上昇により堅調に推移しました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は102億円となり、前年同期の98億円から4億円の増益となりました。上記のほか、塩製造販売会社 Shark Bay Salt において、塩田隣接地でのLNG事業用地確保支援のため実行した塩田内鉱区の一部返還に対する補償金58億円を雑損益に計上しました。一方で同社では暖簾の減損を計上しました。

エネルギー

原油価格(ICEブレント原油先物価格)は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に堅調に推移し、平成23年4月には125米ドル/バレルを上回りましたが、先進国の景気減速や金融資本市場の混乱による投機資金の流出に伴い、10月には一時100米ドル/バレル程度まで下落しました。その後、イラン情勢緊迫化に伴い地政学的リスクが懸念され再度上昇に転じ、10～12月は100～115ドル程度のレンジで推移しまし

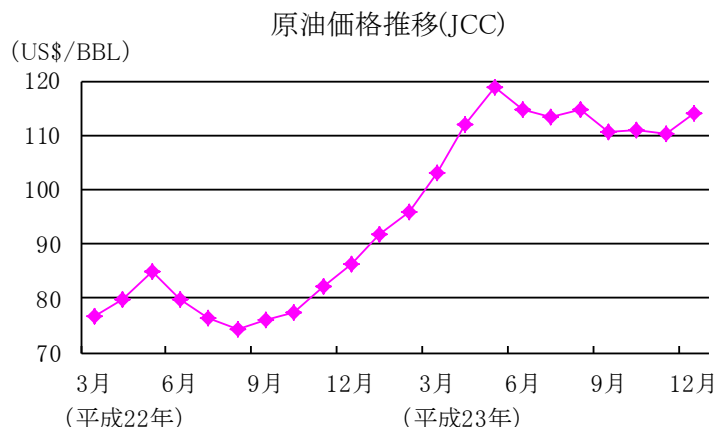
た。この動きを反映してJCC(Japan Crude Cocktail)価格は平成22年4～12月は74～87米ドル/バレルであったのに対し、平成23年4～12月は110～119米ドル/バレルとなりました。

なお、JCC価格の変動は、決算期のずれ等に起因する0～6ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映されたJCC価格を定期的に測定しています。この平均価格は、当第3四半期連結累計期間及び前年同期でそれぞれ107米ドル/バレル及び79米ドル/バレルとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は1,672億円となり、前年同期の1,528億円から144億円の増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- 三井石油開発は原油価格上昇により、また Mitsui E&P Middle East は原油価格上昇と生産量増加により、それぞれ前年同期比で76億円、70億円の増益となりました。
- Mitsui Coal Holdings は石炭価格の上昇により前年同期比で116億円の増益となりました。当第3四半期連結累計期間に適用された指標価格は、代表的な豪州産一級強粘結炭については前年同期の第1四半期適用価格である200米ドル/トン・FOB、第2四半期適用価格である225米ドル/トン・FOB、及び第3四半期適用価格である209米ドル/トン・FOBから、それぞれ約65%、約40%及び約35%の上昇となりました。一般炭については、前年同期に適用された年間契約価格97～98米ドル/トン・FOBから約33%の上昇となっています。
- 取扱数量増及び市況改善により当社の石油トレーディング事業が増益となった一方、三井石油はマージン悪化により67億円の減益となりました。また、JX日鉱日石エネルギーのLPガス事業との合併により、ENEOSグローブが連結子会社から持分法関連会社に異動したことにより、184億円の減益となりました。

営業利益は1,346億円となり、前年同期の1,065億円から281億円の増益となりました。売上総利益の増加に



加え、ENEOS グローブが持分法関連会社に異動したことによる 164 億円の販売費及び一般管理費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は 391 億円となり、前年同期の 351 億円から 40 億円の増益となりました。原油価格に連動する LNG 価格の上昇が為替の影響や生産量減少等に相殺され、Japan LNG (MIMI) (豪州) は前年同期比で横ばいとなりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,340 億円となり、前年同期の 944 億円から 396 億円の大幅増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- LNG プロジェクト 6 案件(アブダビ、オマーン、カタールガス 1 及び 3、赤道ギニア及びサハリン II)からの受取配当金は合計で 371 億円となり、前年同期比で 133 億円増加しました。主な要因は、原油価格上昇に伴う LNG 価格上昇と、前第 3 四半期連結会計期間よりサハリン II プロジェクトからの受取配当金を認識したこと、及び、第 1 四半期連結会計期間よりカタールガス 3 プロジェクトからの受取配当金の入金を開始したことです。
- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約 60 億円減少しました。
- 平成 24 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度に係わる本邦の法人税率の引き下げに伴い、関連会社の未分配利益に関わる繰延税金負債の取崩を主因に 53 億円の一過性の負担減がありました。
- 当第 3 四半期連結累計期間は三井石油開発や Mitsui E&P Australia など 128 億円の探鉱費用を計上しました。一方、前年同期は Mitsui E&P Mozambique Area 1 で計上した探鉱費用や三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007 で計上した米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る探鉱費用を含む 102 億円の探鉱費用を計上しました。
- 前年同期は、MOEX Offshore 2007 で、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

なお、メキシコ湾原油流出事故については、3. 四半期連結財務諸表の(7)メキシコ湾原油流出事故をご参照下さい。

食料・リテール

売上総利益は 747 億円となり、前年同期の 575 億円から 172 億円増加しました。

- デリバティブと認められるコーヒーの先渡契約などに係る時価評価損益が 91 億円改善しました。前連結会計年度に上昇したコーヒー価格は、当第 3 四半期連結累計期間に入ってから春先に一旦強含んだのち、レンジ取引となりました。9 月以降資本市場の混乱から景気減速懸念が強まると相場は軟調となり、当第 3 四半期連結累計期間末では前連結会計年度末と比べ下落しました。このような環境下、当第 3 四半期連結累計期間は商品の引渡しに伴い前連結会計年度末に計上した時価評価損の戻し益を計上した一方、前年同期はコーヒー価格の上昇により時価評価損を計上しました。
- 欧州の食品子会社で棚卸資産評価損を計上した一方、第 1 四半期連結会計期間において連結子会社化した、ブラジルで穀物物流・農業生産事業を行う Multigrain が、大豆の収穫量増加により農業

生産事業が堅調に推移し、78 億円の貢献となりました。

営業利益は 208 億円となり、前年同期の 87 億円から 121 億円の増益となりました。売上総利益の増加は、Multigrain の連結子会社化などによる販売費及び一般管理費の増加に一部相殺されました。

関連会社持分法損益は 31 億円となり、前年同期の 32 億円から 1 億円の減益となりました。

- 当第3四半期連結累計期間において、株価下落により上場関連会社である日本配合飼料株式の評価損を計上した一方(*1)、前年同期は三国コカ・コーラボトリング株式の評価損を計上しました。
- Multigrain は前年同期から 4 億円改善の 12 億円の損失となりました(*2)。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 167 億円となり、前年同期の 40 億円から 127 億円の増益となりました。上記のほか、当第3四半期連結累計期間において Multigrain 株式を追加取得し、同社が持分法関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、既存持分の公正価値評価益 36 億円を計上しました。

(*1) 当社は市場性のある関連会社に対する投資についても、一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しています。一例として、時価が取得価額に比して下落している状態が 9 ヶ月以上継続した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しています。本件は 9 ヶ月以上の下落が観察されたため評価損を計上したものです。

(*2) 当社は第1四半期連結会計期間において、Multigrain 株式を追加取得し連結子会社化しましたが、同社は期ずれ決算会社であるため、連結損益計算書においては期ずれ分を関連会社持分法損益として取り込んでいます。

コンシューマーサービス・情報産業

売上総利益は 341 億円となり、前年同期の 360 億円から 19 億円減少しました。

- コンシューマーサービス事業本部は、不動産、ファッションをはじめとする国内消費市場の低迷により、10 億円の減益となりました。
- 情報産業本部は、エレクトロニクス関連事業における一部商内からの撤退、液晶ディスプレイ関連事業での需要低迷を主因に、8 億円の減益となりました。

営業損失は 138 億円となり、前年同期の 78 億円の損失から 60 億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、当社を中心に販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 243 億円の損失となり、前年同期の 39 億円の利益から 282 億円の悪化となりました。

- 当第3四半期連結累計期間において、株価下落により TPV Technology 株式 183 億円、もしもしホットライン株式 67 億円、日本ユニシス株式 60 億円の評価損を計上しました。なお、日本ユニシスについては前述の評価損に加え、同社の繰延税金資産の取崩を主因とする持分法損失 31 億円を計上しています。
- 前年同期は、不動産事業において、二番町センタービルプロジェクトに係わる出資持分について評価損を計上しました。

四半期純損失(三井物産(株)に帰属)は 312 億円となり、前年同期の 8 億円の純利益から 320 億円の悪化となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当第3四半期連結累計期間において、株価下落により台湾上場の LED(発光ダイオード)製造・販売会社 Formosa Epitaxy 株式の評価損 40 億円を計上しました。
- 当第3四半期連結累計期間において、ティーガイアによる自己株式の公開買付けに応じて一部

株式を売却し、有価証券売却益 27 億円を計上しました。

- 前年同期に、国内オフィスビル開発事業に係わる見込損失を雑損益に計上しました。
- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約 15 億円減少しました。

物流・金融

売上総利益は 208 億円となり、前年同期の 288 億円から 80 億円の減益となりました。

- 金融・新事業推進本部は、前年同期比で 74 億円の減益となりました。天然ガストレーディングの好調により、商品デリバティブのトレーディング会社である Mitsui & Co. Commodity Risk Management が 30 億円の増益となりました。なお、当第 3 四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替利益 15 億円及び為替損失 104 億円に対応する売上総利益が含まれており、商品デリバティブトレーディングの実質的な利益は前年同期比では増益となっています。
- 物流本部は、前年同期比で 6 億円の減益となりました。第 2 四半期連結会計期間に買収した Portek International (シンガポール) の新規貢献があった一方、前第 3 四半期連結会計期間に営業開始した東京国際エアカーゴターミナルは取扱貨物量が伸び悩み減益となりました。

営業損失は 55 億円となり、前年同期の 68 億円の営業利益から 123 億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、子会社の業績連動賞与の増加及び子会社の買収による販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 54 億円となり、前年同期の 81 億円から 27 億円の減益となりました。JA 三井リースが個別貸倒引当金取崩額の減少を主因として、減益となりました。

当期純利益 (三井物産 (株) に帰属) は 58 億円となり、前年同期の 36 億円から 22 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当第 3 四半期連結累計期間において、物流倉庫事業会社のトライネット・ロジスティクスが国内の遊休土地の売却益 32 億円を計上しました。
- 当第 3 四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替利益 15 億円及び為替損失 104 億円を雑損益に計上しました。

米州

売上総利益は 572 億円となり、前年同期の 583 億円から 11 億円の減少となりました。

- Ellison Technologies (米国) は旺盛な工作機械需要を反映して販売数量が増加し、増益となりました。
- 米国の農協系企業 CHS と当社子会社 United Grain が折半出資する持分法関連会社 United Harvest が行っていた穀物集荷・輸出事業を、合弁解消に伴い、United Grain が引き継いだことにより、売上総利益が増加しました。

- Novus International(米国)は主要原料であるプロピレンの価格上昇により生産コストが増加したことに加え、円高の影響もあり減益となりました。
- MBK Real Estate(米国)は、米国連邦政府による初回住宅購入者向けの減税措置が平成 22 年 6 月末までであったことに伴う駆け込み需要の反動減により、減益となりました。

営業利益は 198 億円となり、前年同期の 193 億円から 5 億円増加しました。

関連会社持分法損益は 29 億円となり、前年同期の 48 億円から 19 億円の減益となりました。持分法関連会社 United Harvest が行っていた穀物集荷・輸出事業を連結子会社の United Grain に引き継いだことによる減益がありました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 119 億円となり、前年同期の 125 億円から 6 億円の減益となりました。上記のほか、本セグメントが出資持分を有する Westport Petroleum(米国)が、気候要因により重油需要が低迷し価格が下落したことを主因に損失を計上しました。一方で、前年同期は石油製品需要低迷による利幅減少、タンカーの定期用船契約に係る見込損失の計上及び陸上タンクの設備の賃貸料負担により多額の損失を計上したことから、前年同期比では同社の本セグメント出資持分相当損失が減少しました。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 136 億円となり、前年同期の 133 億円から 3 億円の増益となりました。

営業損失は 6 億円となり、前年同期の 14 億円の利益から 20 億円の悪化となりました。従来販売費及び一般管理費に計上していたグループ内役務提供の受取対価を、雑損益に計上することとしたため、販売費及び一般管理費の負担が増加しました。

関連会社持分法損益は 5 億円となり、前年同期の 1 億円から 4 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は前年同期の 1 億円と同額となりました。

上記のほか、棚卸資産の評価損を計上した欧州の食品子会社の本セグメント出資持分相当の損失負担がありました。

アジア・大洋州

売上総利益は 87 億円となり、前年同期の 117 億円から 30 億円の減益となりました。化学品、鉄鋼製品分野の取引は一部でタイの洪水による影響を受けたものの堅調に推移しました。一方、従来収益に計上していたグループ内役務提供の受取対価を雑損益に計上することとしたため、減益となりました。

営業損失は 31 億円となり、前年同期の 3 億円の損失から 28 億円の悪化となりました。

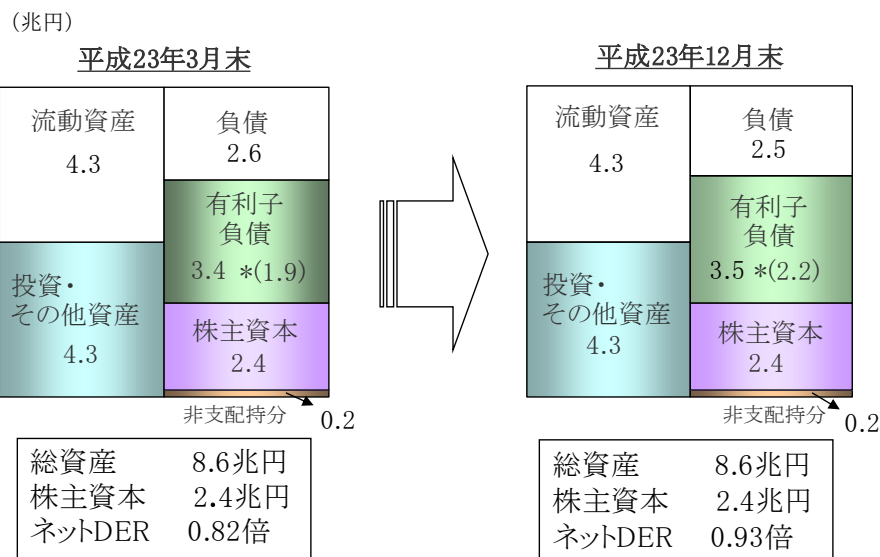
関連会社持分法損益は 36 億円となり、前年同期の 28 億円から 8 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 372 億円となり、前年同期の 300 億円から 72 億円の増益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有する Mitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron 及び Mitsui Coal Holdings の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

平成23年12月末の総資産は8兆6,173億円となり、平成23年3月末の8兆5,981億円から192億円増加しました。



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は4兆3,264億円となり、平成23年3月末の4兆3,176億円から88億円増加しました。売上債権及び棚卸資産は、食料・リテールセグメント及び石油トレーディング事業における取引量の増加を主因に合計で1,750億円の増加となりました。一方、海外金融子会社における余資運用増により一部相殺されましたが、投資支出の増加及び営業活動に係る資金需要の増加により現金及び現金同等物が1,432億円減少しました。

流動負債は2兆5,602億円となり、平成23年3月末の2兆5,429億円から173億円増加しました。食料・リテールセグメントにおける取引量の増加を主因に仕入債務が249億円増加しました。また、三井石油開発における借入金の増加及びMultigrainの連結子会社化により短期債務が349億円増加したほか、一年以内期限到来の長期債務が当社や豪州三井物産における短期化により616億円増加しました。一方、三井石油開発の子会社であるMOEX Offshore 2007におけるメキシコ湾原油流出事故和解金の支払いを主因に、その他の流動負債が689億円減少しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は1兆7,662億円となり、平成23年3月末の1兆7,747億円から85億円減少しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産-非流動」、「その他の資産」の合計は4兆2,909億円となり、平成23年3月末の4兆2,805億円から104億円増加しました。

投資及び非流動債権は3兆108億円となり、平成23年3月末の3兆1,354億円から1,246億円減少し

ました。

このうち、関連会社に対する投資及び債権は1兆6,282億円となり、平成23年3月末の1兆6,008億円から274億円増加しました。

- ヘルスケア関連事業会社 Integrated Healthcare Holdings (マレーシア)の30%持分取得により907億円増加したほか、ブラジルのバイオ化学品製造事業会社 Santa Vitória Açúcar e Alcool Ltdaの50%持分取得により130億円増加しました。
- 持分法関連会社であった Multigrain を連結子会社化したことにより、既存持分の147億円が減少しました。
- 現金収支を伴わない変動として、当第3四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いで1,056億円(関連会社からの受取配当金707億円控除後)増加した一方、為替変動の影響額として1,216億円の減少(純額)がありました。

その他の投資は7,309億円となり、平成23年3月末の8,598億円から1,289億円減少しました。

- 主な回収による減少は Sakhalin Energy Investment の有償減資431億円(別途為替変動の影響による62億円の減少あり)です。
- 株式市況の下落に伴い国際石油開発帝石を始め保有上場株式の株価が下落したことにより、平成23年3月末比で有価証券評価差額が合計767億円減少したほか、減損の認識により178億円減少しました。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)は1兆1,419億円となり、平成23年3月末の1兆307億円から1,112億円の増加となりました。

- Multigrain の連結子会社化により土地及び山林を中心に537億円増加しました。
- 米国のマーセラス・シェールガス事業で484億円増加(為替変動の影響による44億円の減少含む)しました。
- 豪州の鉄鉱石事業は119億円の増加(同164億円の減少含む)となりました。
- 豪州の石炭事業は10億円の減少(同114億円の減少含む)となりました。

長期債務(1年以内期限到来分を除く)は2兆8,760億円となり、平成23年3月末の2兆8,185億円から575億円の増加となりました。当社及び豪州三井物産で短期化による減少があった一方、米国シェールガス事業及び連結子会社化した Multigrain で長期借入金が増加しました。

株主資本合計は2兆4,022億円となり、平成23年3月末の2兆3,662億円から360億円増加しました。平成23年3月末からの豪ドルやブラジルリアル、米ドルに対する円高などに伴う外貨換算調整勘定の悪化により1,508億円減少したほか、株価下落により未実現有価証券保有損益が489億円減少した一方、利益剰余金の積上げにより2,417億円増加しました。

この結果、平成23年12月末の株主資本比率(*1)は27.9%となり、平成23年3月末の27.5%から0.4ポイント上昇しました。平成23年12月末のネット有利子負債は2兆2,300億円となり、平成23年3月末の1兆9,339億円から2,961億円増加しました。また、ネットDER(*2)は0.93倍となり、平成23年3月末

の 0.82 倍から 0.11 ポイント上昇しました。

(*1) 日本基準を採用する他の本邦企業との比較考量性を勘案し、株主資本を総資産で除した比率を「株主資本比率」と定義しています。

(*2) 当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネット DER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しています。すなわち、

- 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。

- 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の有利子負債の主要な項目は長期債務(1年以内期限到来分を除く)から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に支えられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネット DER は当社の債務返済能力と株主資本利益率(ROE)向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

	単位: 億円	
	平成23年3月末	平成23年12月末
短期債務	¥ 2,501	¥ 2,849
長期債務	¥ 31,274	¥ 32,466
有利子負債合計	33,775	35,315
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 14,436	¥ ▲ 13,015
ネット有利子負債	¥ 19,339	¥ 22,300
当社株主帰属資本	¥ 23,662	¥ 24,022
ネット DER (倍)	0.82	0.93

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,467億円の資金獲得となり、前年同期の3,697億円の資金獲得に比べ2,230億円の資金獲得の減少となりました。当第3四半期連結累計期間は営業利益の積上げ2,894億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による1,221億円の資金獲得があった一方、営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減に伴う資金支出がメキシコ湾原油流出事故和解金861億円の支払いを含め2,476億円ありました。

前年同期との比較では、営業利益の積上げが408億円増加した一方、営業活動に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が2,463億円の悪化となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,189 億円の資金の支出となり、前年同期の 4,025 億円の資金の支出から 836 億円の資金支出の減少となりました。当第 3 四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、763 億円の資金の支出となりました。主な支出は、Integrated Healthcare Holdings の 30%持分取得 907 億円、ブラジル深海油田開発用 FPSO(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業向け投融資 195 億円及び Santa

Vitória Açúcar e Álcool Ltda の50%持分取得130億円です。主な回収は、FPSOリース事業向け融資192億円、ティーガイア株式の一部売却126億円、Valepar 優先株の償還88億円、及びメキシコのアルタミラ LNG ターミナル事業に対する融資の回収です。

- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、17億円の資金の支出となりました。主な支出は Multigrain 株式の追加取得による連結子会社化219億円、メルシャンの医薬・化学品事業の買収152億円、シンガポールの港湾開発・運営会社 Portek International の買収112億円、MBK Real Estate による高齢者向けサービス施設事業の買収64億円及びブラジルの自動車関連物流会社 Veloce Logistica の買収47億円です。主な回収は、Sakhalin Energy Investment の有償減資431億円、メキシコのアルタミラ LNG ターミナルへの投資会社の株式売却、及び国際石油開発帝石株式の売却48億円です。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は58億円の資金の支出となりました。インドネシアの二輪販売金融事業会社 Bussan Auto Finance で貸付債権の増加に伴い214億円の資金の支出があった一方、ブラジルの貨車レンタル事業会社 Mitsui Rail Capital Participações でリース債権の売却による103億円の資金回収がありました。
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は2,347億円の資金の支出となりました。主な支出は、米国のマーセラス・シェールガス事業で591億円、シェールガス以外の石油・ガス事業合計で513億円、豪州の鉄鉱石事業で375億円、豪州の石炭事業で189億円、リース用鉄道車両で182億円、航空機リース事業で97億円などです。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは1,722億円の赤字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは701億円の資金獲得となり、前年同期の611億円の資金獲得から90億円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間は、米国マーセラスエリアのシェールガス開発を行う Mitsui E&P USA (米国) や海外金融子会社などにおける長期債務の調達増加による1,484億円の資金獲得に加え、三井石油開発などにおける短期債務の調達増加による235億円の調達増加がありました。一方、配当金支払いによる986億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による411億円の減少もあり、平成23年12月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成23年3月末の1兆4,411億円に比べ1,432億円減少し、1兆2,979億円となりました。

(4) 平成24年3月期連結業績予想

当社は第2四半期連結決算公表時に見直した年間の当期純利益(三井物産(株)に帰属)予想4,300億円を据え置くことと致しました。減益要因として鉄鉱石価格の下落及び上場関連会社株式の評

価損計上などがある一方、増益要因として原油価格上昇並びに法人税率の引き下げに伴う一過性の増益要因などがあり、これらの状況を総合的に勘案した結果、4,300億円の年間業績予想を据え置いたものです。

平成24年3月期業績予想における前提条件

平成24年3月期における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

平成24年3月期業績予想 (上半期・下半期平均値) (平成23年11月公表)	価格変動の平成24年3月期 当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額 (平成23年5月公表)			平成24年3月期業績予想 (3Q累計・4Q平均値) (平成24年2月公表)	平成24年3月期 3Q累計 (実績)	平成24年3月期 第4四半期 (前提)
104	市 況 商 品	原油/JCC ^{(*)1}	15 億円 (US\$1/バレル)	108	107	110
(*)2		鉄鉱石	19 億円 (US\$1/トン)	(*)2	175 ^{(*)3}	(*)2
9.8		ニッケル	18 億円 (US\$1/ポンド)	10.3	11.1 ^{(*)4}	8.0
80	為 替 (*)5	米ドル	18 億円 (¥1/米ドル)	78	79	75
82		豪ドル	28 億円 (¥1/豪ドル)	81	83	75
47		伯リアル	14 億円 (¥1/伯リアル)	47	47	45

(*)1 当社業績に反映される加重平均油価。油価は0~6ヶ月遅れで当社業績に反映されます。平成24年3月期には15%が6ヶ月遅れ、59%が3ヶ月遅れで、26%が遅れ無しで反映される見込み。

(*)2 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*)3 鉄鉱石の平成24年3月期3Q累計実績欄は平成22年12月~平成23年8月の複数業界紙によるスポット価格指標62%Fe CFR Chinaの平均値を参考値として記載。

(*)4 ニッケルの平成24年3月期3Q累計実績欄は平成23年1月~9月のLME価格の平均。価格はポンド換算。

(*)5 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動を含まない。

2. その他の情報

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間より以下の会社を連結子会社としています。

- ・ MBK Healthcare Partners Limited

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手可能な情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、当社子会社が以下に定義する本事故当時、リース権益を一部保有していた米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故(以下本事故)に関する進展の結果など、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、

こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素としては、平成 23 年 5 月 20 日、MOEX Offshore 2007 LLC（以下 MOEX Offshore）、MOEX USA Corporation 及び三井石油開発株式会社（以下この 3 社を総称して MOEX 関係当事者）と、BP Exploration and Production Inc. 及び BP Corporation North America Inc.（以下この 2 社を総称して BP 関係当事者）との間で本事故に関して締結した和解の条項に基づき BP 関係当事者が補償することとされている本事故に関する請求について、BP 関係当事者が支払いを行わないリスク、MOEX Offshore 及びその関係会社に対して政府機関、私人若しくは民間企業から制裁金、罰金、及び過料（以下総称して制裁金）、懲罰的損害賠償、差止めその他の救済を求める追加の、若しくは修正された法的手続きがとられ、係属中若しくは新たな訴訟において MOEX 関係当事者及びその関係会社に対して制裁金、懲罰的損害賠償、差止めその他の救済措置が課されるリスクなどが含まれています。なお、これまでのところ、MOEX Offshore に対し、本事故に関連して制裁金、懲罰的損害賠償、及び差止めは課されていません。

さらに、本決算短信における将来に関する記述でのリスク、不確実性及びその他の要素には、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示の中に含まれている、その他一切の将来に関する記載事項を含んでおり、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。結果として、これらの要素や本事故の規模を考慮した場合、本事故に関連する債務が当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成23年12月31日)	科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成23年12月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,441,059	1,297,883	短期債務	250,062	284,952
定期預金	2,574	3,630	1年以内に期限の到来する 長期債務	308,883	370,531
市場性ある有価証券 売上債権等	5,602	1,382	仕入債務等		
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	297,552	325,596	支払手形	41,049	47,809
売掛金	1,463,601	1,549,987	買掛金及び未払金	1,316,772	1,321,115
関連会社に対する債権	160,133	111,221	関連会社に対する債務	87,185	100,937
貸倒引当金	△ 16,368	△ 16,734	未払費用		
棚卸資産	467,355	577,274	法人所得税	67,946	85,613
前渡金	124,634	124,974	未払利息	17,530	15,125
繰延税金資産－流動	41,372	40,179	その他	72,273	60,696
デリバティブ債権	95,619	72,670	前受金	127,960	111,243
その他の流動資産	234,509	238,349	デリバティブ債務	88,198	66,025
			その他の流動負債	165,091	96,160
流動資産合計	4,317,642	4,326,411	流動負債合計	2,542,949	2,560,206
投資及び非流動債権			長期債務 (1年以内期限到来分を除く)	2,818,529	2,876,040
関連会社に対する 投資及び債権	1,600,818	1,628,219			
その他の投資	859,843	730,911	退職給与及び年金債務	37,054	38,059
非流動債権 (前受利息控除後)	457,495	423,840			
貸倒引当金	△ 42,414	△ 33,846	繰延税金負債－非流動	316,031	263,506
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	259,682	261,702			
投資及び非流動債権合計	3,135,424	3,010,826	その他の固定負債	330,227	279,063
有形固定資産－原価			資本		
土地及び山林	148,716	195,774	資本金	341,482	341,482
建物	360,648	378,578	資本剰余金	430,152	431,119
機械及び装置	1,077,930	1,188,191	利益剰余金		
鉱業権	161,840	143,735	利益準備金	61,763	64,490
船舶	38,900	41,077	その他の利益剰余金	1,860,271	2,099,255
建設仮勘定	142,960	139,866	累積その他の包括損益		
有形固定資産合計	1,930,994	2,087,221	未実現有価証券保有損益	96,657	47,799
減価償却累計額	△ 900,246	△ 945,368	外貨換算調整勘定	△ 344,878	△ 495,720
差引有形固定資産合計	1,030,748	1,141,853	確定給付型年金制度	△ 58,544	△ 55,862
無形固定資産(償却累計額控除後)	87,525	111,250	未実現デリバティブ評価損益	△ 14,370	△ 23,982
繰延税金資産－非流動	14,522	16,334	累積その他の包括損益合計	△ 321,135	△ 527,765
その他の資産	12,263	10,669	自己株式	△ 6,341	△ 6,350
			株主資本合計	2,366,192	2,402,231
			非支配持分	187,142	198,238
			資本合計	2,553,334	2,600,469
資産合計	8,598,124	8,617,343	負債及び資本合計	8,598,124	8,617,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

科 目	期 間	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
収 益 :			
商 品 販 売 に よ る 収 益		2,979,727	3,580,515
役 務 提 供 に よ る 収 益		274,565	272,070
そ の 他 の 収 益		119,481	94,234
収 益 合 計		3,373,773	3,946,819
〔売上高: 前連結累計期間: 7,368,955百万円 当連結累計期間: 7,839,096百万円〕			
原 価 :			
商 品 販 売 に 係 る 原 価		△ 2,556,510	△ 3,119,315
役 務 の 他 の 収 益 の 原 価		△ 100,467	△ 104,991
そ の 他 の 原 価		△ 63,413	△ 45,449
原 価 合 計		△ 2,720,390	△ 3,269,755
売 上 総 利 益		653,383	677,064
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 :			
販 売 引 当 金 一 般 管 理 費		△ 398,365	△ 378,862
貸 倒 引 当 金 繰 入 費		△ 6,446	△ 8,840
利 息 取 引 配 当 支 出		△ 683	△ 3,890
受 取 有 価 証 券 配 当 金		39,639	51,437
有 価 証 券 取 引 損 益		5,108	14,623
固 定 資 産 取 引 損 益		△ 11,812	△ 21,981
固 定 資 産 取 引 損 益		863	5,044
暖 雑 費		△ 3,114	△ 5,214
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用		△ -	△ 2,305
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 合 計		△ 2,924	△ 5,389
法 人 所 得 税 及 び 持 分 法 損 益 前 利 益		275,649	332,465
法 人 所 得 税		△ 148,781	△ 141,527
持 分 法 損 益 前 利 益		126,868	190,938
関 連 会 社 持 分 法 損 益 - 純 額		171,523	176,303
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益		298,391	367,241
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 純 利 益		△ 22,569	△ 26,993
四 半 期 純 利 益 (三 井 物 産 株 に 帰 属)		275,822	340,248

(四半期連結包括損益計算書)
 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

科 目	期 間	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益		298,391	367,241
そ の 他 の 包 括 損 益 (税 効 果 後) :			
未 実 現 有 価 証 券 保 有 損 益		△ 49,890	△ 54,034
外 貨 換 算 調 整 勘 定 発 生 額		△ 124,085	△ 159,069
確 定 給 付 型 年 金 制 度		3,949	2,683
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益		△ 11,730	△ 9,512
非 支 配 持 分 控 除 前 包 括 損 益		116,635	147,309
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 損 益		△ 5,614	△ 13,884
包 括 損 益 (三 井 物 産 株 に 帰 属)		111,021	133,425

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 間	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
非支配持分控除前四半期純利益		298,391	367,241
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:			
減価償却費及び無形固定資産等償却		111,399	108,918
退職給与及び年金費用(支払額控除後)		11,689	8,480
貸倒引当金繰入額		6,446	8,840
有価証券売却損益		△ 5,108	△ 14,623
有価証券評価損		11,812	21,981
固定資産処分損益		△ 863	△ 5,044
固定資産評価損		3,114	5,214
暖簾減損損失		—	2,305
繰延税金		17,864	△ 3,387
持分法による投資損益(受取配当金控除後)		△ 83,821	△ 105,648
営業活動に係る資産・負債の増減:			
売上債権等の増加		△ 121,155	△ 97,794
棚卸資産の増加		△ 85,688	△ 113,330
仕入債務等の増加		114,692	30,889
メキシコ湾原油流出事故和解金支払		—	△ 86,105
その他—純額		90,896	18,751
営業活動によるキャッシュ・フロー		369,668	146,688
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の増減—純額		11,861	△ 436
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収		△ 62,120	△ 76,309
その他の投資の取得及び売却・償還		△ 103,057	△ 1,663
長期貸付金の増加及び回収		△ 31,678	△ 5,835
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却		△ 217,464	△ 234,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 402,458	△ 318,946
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期債務の増加—純額		84,222	23,485
長期債務の増加及び減少		23,671	148,443
非支配持分株主との取引		10,081	△ 3,210
自己株式の取得及び売却—純額		△ 239	△ 9
配当金支払		△ 56,590	△ 98,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,145	70,138
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額		△ 26,881	△ 41,056
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物		△ 13,079	—
現金及び現金同等物の減少—純額		△ 11,605	△ 143,176
現金及び現金同等物期首残高		1,401,399	1,441,059
現金及び現金同等物期末残高		1,389,794	1,297,883

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) オペレーティング・セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）（修正再表示）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融
収 益	140,337	353,947	203,563	622,861	1,009,840	443,935	107,169	54,838
売上総利益	33,329	137,588	69,787	53,124	152,846	57,502	36,014	28,848
営業利益(損失)	8,544	123,741	5,648	15,503	106,467	8,680	△7,824	6,842
関連会社持分法損益一純額	3,210	84,538	21,850	3,221	35,109	3,229	3,879	8,136
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)	7,377	124,186	16,265	9,844	94,355	4,028	767	3,555
平成22年12月31日現在の総資産	513,231	1,027,815	1,451,901	672,770	1,515,876	702,893	504,939	387,620

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	287,594	104,937	43,062	3,372,083	1,692	△2	3,373,773
売上総利益	58,274	13,344	11,670	652,326	666	391	653,383
営業利益(損失)	19,260	1,390	△251	288,000	△3,973	△35,455	248,572
関連会社持分法損益一純額	4,830	112	2,757	170,871	-	652	171,523
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)	12,543	52	30,030	303,002	3,214	△30,394	275,822
平成22年12月31日現在の総資産	403,399	105,104	314,338	7,599,886	2,715,907	△1,729,930	8,585,863

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融
収 益	142,845	439,945	214,247	683,061	1,223,636	544,741	103,621	53,224
売上総利益	32,633	158,404	67,039	49,795	167,161	74,713	34,146	20,835
営業利益(損失)	7,918	141,833	△5,937	8,572	134,564	20,802	△13,791	△5,485
関連会社持分法損益一純額	2,732	109,084	29,725	4,420	39,126	3,073	△24,339	5,417
四半期純利益(損失)(三井物産(株)に帰属)	7,392	160,770	18,014	10,153	133,960	16,748	△31,154	5,837
平成23年12月31日現在の総資産	492,616	1,010,494	1,276,150	671,419	1,553,238	814,987	589,041	423,113

	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	399,405	90,285	50,099	3,945,109	1,710	-	3,946,819
売上総利益	57,166	13,583	8,721	684,196	384	△7,516	677,064
営業利益(損失)	19,840	△604	△3,111	304,601	△4,050	△11,189	289,362
関連会社持分法損益一純額	2,907	472	3,567	176,184	-	119	176,303
四半期純利益(損失)(三井物産(株)に帰属)	11,872	69	37,235	370,896	1,539	△32,187	340,248
平成23年12月31日現在の総資産	402,592	86,942	273,722	7,594,314	2,905,387	△1,882,358	8,617,343

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成22年12月31日現在及び平成23年12月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 「調整・消去」の四半期純利益(損失)(三井物産(株)に帰属)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
3. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
4. 第1四半期連結累計期間より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更致しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第3四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
5. 第1四半期連結累計期間より、「物流・金融市場」セグメントは「物流・金融」に名称変更しております。
6. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) メキシコ湾原油流出事故

平成 22 年 4 月 20 日 (米国時間)、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画の坑井で作業を行っていた第三者保有の掘削リグ Deepwater Horizon において噴出事故があり、その結果、爆発、火災、及びメキシコ湾への広範囲に及ぶ原油の流出が発生しました (以下本事故)。同鉱区につき、本事故発生時、MOEX Offshore 2007 LLC (以下 MOEX Offshore) がノンオペレーターとして 10% のリース権益 (以下権益) を保有しておりました。同鉱区におけるプロジェクトのオペレーターであり本事故発生時 65% の権益を保有していた BP Exploration and Production Inc. (以下 BP) は、平成 22 年 9 月 19 日 (米国時間)、米国政府系機関とともに暴噴井の恒久的な封鎖作業に成功したことを公表しました。なお、MOEX Offshore は、当社の連結子会社三井石油開発株式会社 (当社出資比率 70.45%、以下 MOECO) の 100% 米国子会社である MOEX USA Corporation (以下 MOEX USA) の 100% 子会社です。

平成 23 年 5 月 20 日、MOEX Offshore、MOEX USA 及び MOECO (以下この 3 社を総称して MOEX 関係当事者) は、BP 及び BP Corporation North America Inc. (以下この 2 社を総称して BP 関係当事者) を当事者とする本事故に関する和解 (以下本和解) に合意しました。本和解の条項に基づき、MOEX 関係当事者は BP に対して 10.65 億米ドルを支払い、また、MOEX Offshore が本事故に関係する他の関係者に対して有する請求権の大部分及び権益を BP に譲渡しました。本和解の条項により、BP は MOEX 関係当事者及びその他の当社グループ会社に対する一切の請求権を放棄しています。加えて、BP 関係当事者は、米国油濁法 (Oil Pollution Act of 1990) (以下 OPA) に基づく請求を含む、本事故に起因する請求のうち以下を除く部分につき、MOEX 関係当事者及びその他の当社グループ会社に発生する損害を全額補償することに合意しました。

本和解においては、MOEX 関係当事者に課される制裁金、罰金、及び過料 (以下総称して各種制裁金)、ならびに懲罰的損害賠償のうち MOEX 関係当事者の行為に起因する部分は、補償の対象外とされています。その他に補償の対象外となる種類の請求もありますが、そのような請求は現時点ではなされておられません。

前第 3 四半期連結累計期間において、それまで「有形固定資産 (鉱業権)」に計上されていた権益の取得対価相当額の減額を「固定資産評価損」に、「有形固定資産 (建設仮勘定)」に計上されていた探鉱費用を「雑損益」に計上いたしました。また、本和解を前連結会計年度末日以降に発生した修正後発事象として取り扱った結果、本和解に基づく和解金額を、前連結会計年度において、連結損益計算書の「メキシコ湾原油流出事故和解金」に、前連結会計年度末において、連結貸借対照表の「その他の流動負債」に計上しました。

なお、前連結会計年度末に「その他の流動負債」に計上された和解金額は、当第3四半期連結累計期間に支払われております。

平成24年2月2日時点で、当社及び当社の連結子会社が本事故の結果、本和解により既に計上されている金額に追加して負担することとなりうる債務の総額を見積もることは困難ですが、当社は適切な会計実務の遂行の観点から、当第3四半期連結会計期間末において、BP関係当事者による補償対象に含まれない請求及び費用について、重要性のない金額を会計上の負債として計上しております。ただし、これは当社として、当社若しくは当社の連結子会社が本事故に関するいかなる重要性のある将来債務も負担しないという意見を表明するものではなく、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定できない場合等には損失の認識を必要としないという関連会計基準を、以下に概要を記載する現在入手可能な事実に応用した結果、このような結論に到達したものです。

平成22年12月15日に米国連邦政府によってルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に提出された訴状では、米国連邦政府はMOEX Offshoreに対し、水質浄化法(Clean Water Act) (以下CWA)に基づく民事上の制裁金その他の救済など、複数の請求を行っております。米国連邦政府は、本事故発生時に権益を有していたことを理由に、MOEX OffshoreがCWA上の制裁金の支払義務を負うと主張しています。CWA上、制裁金の金額を決定するに当たり、裁判所は、違反行為の深刻さ、有責性、過去の違反経験その他の事情を勘案するものとされています。

また、メキシコ湾沿岸に位置する2州及び地方自治体が、各州の環境法及びその他の法律に基づき、MOEX関係当事者及びその他の被告に対して制裁金、懲罰的損害賠償及びその他の救済を求める訴訟を提起しています。

制裁金その他の救済を求めて米国連邦政府が提起している上述の訴訟を含め、さまざまな民間企業、政府、資産所有者及び個人が提起し、事故そのものによる物的損害、人身傷害及び経済的な損失、並びに事故後の清掃作業による人身傷害や損害についての賠償等を請求している民事訴訟の大部分が、ルイジアナ州東部地区の連邦地方裁判所裁判官のもとへ移送され(以下MDL手続き)、請求の性質によって複数の訴訟群に分類されています。このMDL手続きには、同手続きにおける一部の被告に対して提起された請求について、MOEX関係当事者に対して補償や求償を請求する海事訴訟及び共同訴訟者間請求も含まれています。また、民事訴訟の一部において、原告は、上記に加え、MOEX関係当事者及びその他の者に対し、懲罰的損害賠償を請求しています。

平成23年8月26日及び同9月30日に、裁判所は、私人が提起し、経済的な損失及び物的損害、並びに清掃作業による人身傷害及び費用についての損害賠償を請求している訴訟群において、多数の請求を認めないこととする命令を発令しました。また、同年11月14日及び12月9日に、裁判所はメキシコ湾沿岸諸州及び地方自治体が提起していた制裁金請求を含む州法に基づく請求や、

MOEX Offshore 及び MOEX USA に対する海事法上の過失に基づくすべての請求につき、上記同様これを認めない旨の命令を発令しました。さらに、同年 11 月 18 日に、MDL 手続き上の他の被告により MOEX Offshore 及び MOEX USA に対して提起された求償請求及び補償請求についても、認めない旨の命令が発令されています。以上の命令により、これらの訴訟群においてなされている州法及び海事法に基づく MOEX Offshore 及び MOEX USA に対する請求は認められないこととなりましたが、これらの命令は確定しておりません。その結果、MOEX Offshore 及び MOEX USA に対してこれらの訴訟群において残る請求は、米国連邦政府による請求を除くと、OPA に基づく請求に限定されることとなります。さらに、裁判所は、OPA 上懲罰的損害賠償請求は認められていない旨を明らかにしました。

海洋エネルギー管理規制施行局 (Bureau of Ocean Energy Management, Regulation and Enforcement) (以下 BOEMRE) が米国沿岸警備隊 (United States Coast Guard) と共同で作成した報告書内の BOEMRE 担当部分が平成 23 年 9 月 14 日付で公表されました。同報告書の当該部分には本事故の原因についての記載がなされており、本事故は多岐にわたる要因によって引き起こされた旨の指摘がなされましたが、かかる要因に MOEX 関係当事者の行為は含まれておりませんでした。この他にも、様々な政府系機関により本事故の調査が依然行われております。

MDL 手続きにおける多くの争点に関し、正式事実審理の開始期日は平成 24 年 2 月 27 日と指定されています。

MOEX 関係当事者は、本和解の条項に従い、MDL 手続きにおいて MOEX 関係当事者に対して提起されているすべての訴訟につき、防御活動を継続しております。上述のとおり、懲罰的損害賠償が仮に認められた場合の、そのうち MOEX 関係当事者の行為に起因する部分、及び各種制裁金は本和解に基づく BP 関係当事者による補償の対象とはなりません。しかし、これらの民事訴訟が依然係属中であることから、MOEX 関係当事者が仮に責任を課せられた場合の懲罰的損害賠償、及び MOEX 関係当事者に対して課される各種制裁金の債務の総額を現時点で合理的に見積もることは困難です。

MOEX 関係当事者は、本事故に関して保険給付を求めています。支払われる可能性のある最大の保険金の額は、和解金額を大幅に下回っています。